

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第75期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	東邦化学工業株式会社
【英訳名】	TOHO CHEMICAL INDUSTRY COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中崎 龍雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	03(5550)3737
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 井上 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	03(5550)3735
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 井上 豊
【縦覧に供する場所】	東邦化学工業株式会社大阪支店 （大阪市中央区南船場1丁目17番9号）  東邦化学工業株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦1丁目10番27号）  株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期連結 累計期間	第75期 第1四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	8,396	8,692	34,791
経常利益 (百万円)	254	267	1,337
四半期(当期)純利益 (百万円)	93	126	635
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	42	259	491
純資産額 (百万円)	7,596	8,261	8,130
総資産額 (百万円)	37,021	39,823	38,610
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	4.40	5.91	29.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.4	20.6	20.9

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 第74期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、平成23年3月11日の東日本大震災発生以降、景況が急速に悪化しましたが、その後、生産設備の復旧と寸断されたサプライチェーンの修復に伴い、生産は回復に転じ、また、個人消費の自粛ムードも一巡し、景況は徐々に持ち直しつつあります。

しかし、足元の海外景気の減速、円高の進行、原油高や夏場の電力不足問題等、依然として不透明な要因が目白押しであり、今後の景気回復の足枷となることが懸念されます。

このような経営環境下、当社グループでは、茨城県神栖市の鹿島工場が被災し、操業停止を余儀なくされましたが、復旧に全力で取り組んだ結果、5月中に復旧し、操業を再開いたしました。しかしながら、主要原料メーカーからの原料供給が、6月末迄には正常化したものの、その間、原料不足の状態が続き、生産活動は低水準のまま推移いたしました。

売上面は、原料事情の制約もあり、トイレタリー用界面活性剤や石油樹脂及び溶剤等が減収となりましたが、一方で、合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤が、中国子会社の販売が好調で大幅な増収となりました。また、土木建築用薬剤や電子情報関連製品は、堅調に推移いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比2億95百万円、3.5%増収の86億92百万円となりました。

利益面は、国内は、原材料価格の上昇と生産調整による稼働率の低下により苦戦いたしました。海外子会社の収益が寄与し、辛うじて前年同期比増益を確保いたしました。その結果、営業利益で前年同期比62百万円増益の3億68百万円、経常利益で前年同期比12百万円増益の2億67百万円、四半期純利益で前年同期比32百万円増益の1億26百万円となりました。

#### セグメント別営業の状況

##### (界面活性剤)

トイレタリー用界面活性剤は、原料不足の影響で生産調整を余儀なくされ大幅な減収となりました。プラスチック用界面活性剤は、主力の帯電防止剤は増加したものの、海外向けが減少し、若干の減収となりました。土木建築用薬剤は、コンクリート用混和剤関連製品が堅調に推移し増収となりました。紙パルプ用界面活性剤は、原料不足による減産とユーザー工場の被災の影響から減収となりました。農薬助剤は、海外需要向けが伸長し、増収となりました。その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比1億33百万円、3.0%減収の42億64百万円となり、セグメント利益は前年同期比1億29百万円減益の42百万円となりました。

##### (樹脂)

石油樹脂は、原料不足の影響から減産となり大幅な減収となりました。樹脂エマルションは、鋼板用表面処理剤が振るわず、合成樹脂は、断熱フォーム用ウレタン樹脂等が低調で、それぞれ減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比2億1百万円、20.9%減収の7億64百万円となり、セグメント損失は35百万円（前年同期比24百万円）となりました。

##### (化成品)

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は、中国子会社の中国国内向け販売が好調で大幅な増収となりました。また、金属加工油剤は切削油関連向けが増加、石油添加剤は脱口ウ助剤等が伸長し、それぞれ増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比6億10百万円、58.2%増収の16億59百万円となり、セグメント利益は、前年同期比1億12百万円増益の1億48百万円となりました。

(スペシャルティケミカル)

溶剤は、自動車関連の減産影響からブレーキ液用溶剤が減少、医薬品製造用向けも振るわず、大幅な減収となりました。一方、電子・情報産業用の微細加工用樹脂は、引き続き堅調な需要に支えられ増収となりました。また、アクリレートも、電子情報関連材料向けを中心に増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比24百万円、1.2%増収の19億84百万円となり、セグメント損失は24百万円（前年同期はセグメント利益53百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億19百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000,000
計	85,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,350,000	21,350,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	21,350,000	21,350,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	21,350,000	-	1,755	-	896

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,311,000	21,311	
単元未満株式	普通株式 26,000		
発行済株式総数	21,350,000		
総株主の議決権		21,311	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が702株含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東邦化学工業株式会社	東京都中央区明石町 6 - 4	13,000	-	13,000	0.1
計		13,000	-	13,000	0.1

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,960	5,526
受取手形及び売掛金	9,212	8,868
たな卸資産	5,599	6,322
その他	599	622
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	20,367	21,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,036	7,037
機械装置及び運搬具(純額)	3,428	3,704
土地	3,319	3,319
建設仮勘定	1,200	1,114
その他(純額)	524	514
有形固定資産合計	15,508	15,689
無形固定資産	123	130
投資その他の資産	2,611	2,668
固定資産合計	18,243	18,487
資産合計	38,610	39,823



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,266	7,026
短期借入金	5,801	6,266
未払法人税等	176	59
賞与引当金	361	135
災害損失引当金	110	-
その他	2,545	3,274
流動負債合計	15,262	16,762
固定負債		
社債	4,800	4,500
長期借入金	7,132	7,016
退職給付引当金	2,941	2,947
役員退職慰労引当金	140	128
資産除去債務	54	55
その他	150	151
固定負債合計	15,218	14,800
負債合計	30,480	31,562
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	5,361	5,359
自己株式	3	3
株主資本合計	8,009	8,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165	144
為替換算調整勘定	99	43
その他の包括利益累計額合計	66	187
少数株主持分	54	65
純資産合計	8,130	8,261
負債純資産合計	38,610	39,823

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	8,396	8,692
売上原価	7,061	7,307
売上総利益	1,334	1,384
販売費及び一般管理費	1,028	1,015
営業利益	305	368
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	13	17
物品売却益	4	8
株式割当益	18	-
その他	11	9
営業外収益合計	49	35
営業外費用		
支払利息	77	79
手形売却損	6	6
為替差損	6	39
その他	11	11
営業外費用合計	100	137
経常利益	254	267
特別損失		
固定資産廃棄損	3	2
投資有価証券評価損	64	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15	-
災害による損失	-	52
特別損失合計	83	54
税金等調整前四半期純利益	171	212
法人税等	74	78
少数株主損益調整前四半期純利益	96	134
少数株主利益	2	7
四半期純利益	93	126

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	96	134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147	21
為替換算調整勘定	9	146
その他の包括利益合計	138	125
四半期包括利益	42	259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45	247
少数株主に係る四半期包括利益	3	11

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形割引高	1,827百万円	1,770百万円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
投資その他の資産	34百万円	34百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	409百万円	426百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	128	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	128	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,397	966	1,049	1,960	8,373	22	8,396	-	8,396
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	39	39	39	-
計	4,397	966	1,049	1,960	8,373	61	8,435	39	8,396
セグメント利益 又は損失( )	171	10	36	53	250	3	254	51	305

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析および物流  
倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額51百万円には、棚卸資産の調整額44百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,264	764	1,659	1,984	8,672	19	8,692	-	8,692
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	46	46	46	-
計	4,264	764	1,659	1,984	8,672	66	8,738	46	8,692
セグメント利益 又は損失( )	42	35	148	24	131	6	138	230	368

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析および物流  
倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額230百万円には、棚卸資産の調整額176百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円40銭	5円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	93	126
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	93	126
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,337	21,336

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

東邦化学工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新田 誠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北本 佳永子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦化学工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。